

Ⅲ 事業の概況

1. 貯金に関する指標

(1) 科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
流動性貯金	35,798 (4.05)	34,285 (3.88)	△ 1,513
定期性貯金	848,820 (95.92)	849,777 (96.09)	957
その他の貯金	318 (0.04)	292 (0.03)	△ 25
計	884,937 (100.00)	884,355 (100.00)	△ 581
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合計	884,937 (100.00)	884,355 (100.00)	△ 581

- (注) 1. 流動性貯金＝当座性貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝積立定期貯金＋定期貯金＋定期積金
3. その他の貯金＝別段貯金
4. ()内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
定期貯金	843,517 (100.00)	838,967 (100.00)	△ 4,550
うち固定金利定期	843,515 (100.00)	838,965 (100.00)	△ 4,550
うち変動金利定期	1 (0.00)	1 (0.00)	-

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. ()内は構成比です。

2. 貸出金等に関する指標

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
手形貸付	127	144	17
証書貸付	88,399	91,081	2,682
当座貸越	645	674	29
金融機関貸付	18,611	17,507	△ 1,104
割引手形	-	-	-
合計	107,783	109,407	1,623

(2) 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
固定金利貸出	89,804 (84.48)	89,303 (84.78)	△ 501
変動金利貸出	16,497 (15.52)	16,037 (15.22)	△ 459
合計	106,302 (100.00)	105,341 (100.00)	△ 961

- (注) ()内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	257	279	21
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小計	257	279	21
農業信用基金協会保証	56	41	△ 15
その他保証	13	11	△ 1
小計	69	53	△ 16
信 用	105,974	105,009	△ 965
合計	106,302	105,341	△ 961

(4) 債務保証の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	888	1,048	159
その他担保物	-	-	-
小計	888	1,048	159
農業信用基金協会保証	-	-	-
その他保証	10	7	△ 3
小計	10	7	△ 3
信用	10	9	△ 1
合計	910	1,065	155

(5) 貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
設備資金	79,966 (75.23)	81,007 (76.90)	1,040
運転資金	26,336 (24.77)	24,334 (23.10)	△ 2,001
合計	106,302 (100.00)	105,341 (100.00)	△ 961

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農業	153 (0.14)	117 (0.11)	△ 36
林業	- (-)	0 (0.00)	△ 0
水産業	- (-)	- (-)	-
製造業	1,377 (1.30)	1,269 (1.20)	△ 107
鉱業	50 (0.05)	50 (0.05)	-
建設業	17 (0.02)	21 (0.02)	4
電気・ガス・熱供給・水道業	200 (0.19)	200 (0.19)	-
運輸・通信業	600 (0.56)	300 (0.28)	△ 300
卸売・小売・飲食業	591 (0.56)	642 (0.61)	50
金融・保険業	19,335 (18.19)	17,935 (17.03)	△ 1,400
不動産業	471 (0.44)	412 (0.39)	△ 59
サービス業	3,439 (3.24)	2,948 (2.80)	△ 490
地方公共団体	79,885 (75.15)	81,335 (77.21)	1,449
その他	178 (0.17)	109 (0.10)	△ 69
合計	106,302 (100.00)	105,341 (100.00)	△ 961

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

① 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
農業	151	115	△ 35
穀作	0	0	△ 0
野菜・園芸	100	73	△ 26
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	6	4	△ 2
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	28	26	△ 1
養蚕	-	-	-
その他農業	15	10	△ 5
農業関連団体等	93	66	△ 27
合 計	244	181	△ 63

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
なお、上記(6)の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや連合会(全農)とその子会社等が含まれています。

② 資金種類別

<貸出金>

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
プロパー資金	152	112	△ 39
農業制度資金	92	68	△ 23
農業近代化資金	92	68	△ 23
その他制度資金	-	-	-
合 計	244	181	△ 63

- (注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

<受託貸付金>

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増 減
日本政策金融公庫資金	6,604	7,833	1,228
その他	580	441	△ 139
合 計	7,185	8,274	1,089

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

(8) 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況(法定・リレバン)

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額				
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和2年度	2	-	0	1	2
	令和3年度	0	0	0	-	0
危険債権	令和2年度	170	38	-	126	164
	令和3年度	109	12	-	86	99
要管理債権	令和2年度	600	520	-	-	520
	令和3年度	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	令和2年度	-	-	-	-	-
	令和3年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	令和2年度	600	520	-	-	520
	令和3年度	-	-	-	-	-
小計	令和2年度	773	558	0	128	687
	令和3年度	109	12	0	86	99
正常債権	令和2年度	106,447				
	令和3年度	106,304				
合計	令和2年度	107,220				
	令和3年度	106,413				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

農協法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(9) 元本補てん契約のある信託にかかる農協法に基づく開示債権の状況(法定)

該当する取引はありません。

(10) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	令和2年度				令和3年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	38	69	-	38	69	69	62	-	69	62
個別貸倒引当金	116	128	-	116	128	128	86	22	106	86
合計	154	197	-	154	197	197	148	22	175	148

(11)貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	-	1

3. 有価証券に関する指標

(1)種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	令和2年度	令和3年度	増減
国 債	52,031	41,759	△ 10,272
地 方 債	619	623	3
政 府 保 証 債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	7,365	14,448	7,083
株 式	3,691	6,145	2,453
外 国 証 券	1,903	1,903	△0
受 益 証 券	106,721	126,268	19,547
投 資 証 券	633	2,205	1,572
合 計	172,966	193,353	20,386

(2)商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(3)有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和2年度								
国 債	-	5,176	31,147	10,178	41,827	16,018	-	104,347
地 方 債	-	-	612	-	-	-	-	612
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	505	3,209	6,101	9,815
株 式	-	-	-	-	-	-	6,775	6,775
外 国 証 券	-	-	-	-	-	1,813	-	1,813
受 益 証 券	209	10,653	9,073	1,378	53,014	-	46,600	120,929
投 資 証 券	-	-	-	-	-	-	1,117	1,117
合 計	209	15,829	40,834	11,556	95,346	21,040	60,595	245,412
令和3年度								
国 債	-	14,468	25,476	15,285	26,827	10,757	-	92,815
地 方 債	-	-	609	-	-	-	-	609
政 府 保 証 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	501	11,992	8,594	21,087
株 式	-	-	-	-	-	-	8,462	8,462
外 国 証 券	-	-	-	-	-	1,747	-	1,747
受 益 証 券	-	9,404	5,685	14,207	61,488	-	41,815	132,600
投 資 証 券	-	-	-	-	-	-	2,896	2,896
合 計	0	23,872	31,770	29,493	88,816	24,496	61,768	260,218

4. 有価証券の時価情報等

(1) 有価証券の時価情報

- ① 売買目的有価証券
該当ありません。
- ② 満期保有目的の債券
該当ありません。
- ③ その他有価証券

(単位:百万円)

		令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,810	4,321	1,488	5,959	4,034	1,925
	債券	96,109	93,693	2,416	85,692	83,718	1,974
	国債	88,153	85,799	2,354	77,040	75,124	1,915
	地方債	612	600	12	609	600	9
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	7,343	7,294	49	8,043	7,994	49
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	60,812	58,882	1,930	35,044	33,543	1,501
	小計	162,732	156,897	5,835	126,696	121,295	5,400
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	965	1,005	△ 40	2,503	2,677	△ 174
	債券	20,480	20,667	△ 187	30,566	31,243	△ 677
	国債	16,193	16,264	△ 70	15,775	16,140	△ 365
	地方債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	2,472	2,500	△ 27	13,044	13,200	△ 155
	外国証券	1,813	1,903	△ 89	1,747	1,903	△ 156
	その他	61,234	62,604	△ 1,369	100,452	105,708	△ 5,256
	小計	82,680	84,277	△ 1,597	133,521	139,629	△ 6,107
合計	245,412	241,175	4,237	260,218	260,925	△ 706	

(2) 金銭の信託の時価情報

- ① 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- ② 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託

(単位:百万円)

	令和2年度					令和3年度				
	貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,676	31,039	637	1,300	663	30,990	31,239	△ 249	411	660

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3)デリバティブ取引等

(デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引)

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区 分			令和2年度			令和3年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	受取固定支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動支払固定	15,000	34	34	15,000	74	74
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
計			15,000	34	34	15,000	74	74

② 通貨関連取引

該当する取引はありません。

③ 株式関連取引

(単位:百万円)

区 分			令和2年度			令和3年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株価指数先物	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-
	株価指数オプション	売建	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	21	0	△ 20
計			-	-	-	21	0	△ 20

④ 債券関連取引

(単位:百万円)

区 分			令和2年度			令和3年度		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	7,557	7,558	△ 1	11,525	11,526	△ 1
		買建	0	0	0	0	0	0
	債券先物オプション	売建	0	0	0	0	0	0
		買建	0	0	0	0	0	0
店頭	債券店頭オプション	売建	0	0	0	0	0	0
		買建	0	0	0	0	0	0
計			7,557	7,558	△ 1	11,525	11,526	△ 1